

# 経営サプリメント

各方面の専門家によるビジネスに役立つエッセンス

## PROFILE



秋田県よろず支援拠点  
チーフコーディネーター  
**加藤 剛** かとう たけし

株式会社パッチワーク 代表取締役  
名古屋市出身  
家電量販店へ勤務後、海外展開支援会社を設立。日本や海外でのマーケティングに係る実務的な支援を行なってきた。地方創生のマーケティングコンサルタント。2014年から2019年に鹿児島、2019年から秋田で活動している。

## 地方活性化のマーケティング

地域が衰退する要因として産業の空洞化がある。空洞を埋め、労働場所を提供するために企業や工場誘致が積極的に進められてきた。しかしコロナという脅威を経験し労働環境は一変した。リモートワークにより必ずしも労働場所の提供が必須ではなくなり、代わりに、生活場所の提供が必須となってきた。先行している自治体は企業誘致よりも移住誘致へと人口獲得競争を転換してきている。

さて、移住誘致を進めるには生活場所の提供が必要であるが、それは住環境整備だけではならず、商環境整備が必要である。商環境(いわゆる快適な買い物)に慣れた移住者は地域商業の衰退に幻滅し移住を断念する可能性もある。仕方なくネット購入が増えることになるが、本来住環境の充実とはリアルな買い物

の充実でもある。買い物充実しない地方生活は楽しくないという方も多いと思う。

地方には、都市部と違うマーケティングが必要である。都市部はニッチを狙い専門性を上げることで生き残り、地方部は人口密度が低いので業界を越えた多様化が必要になる。ニッチな専門性でマーケットが厳しい事業者を多く見かける。既存のマーケティングで考えると経営が成り立たなくなる。こうした化石となつつある成長マーケティングを地方で教えているコンサルタントに疑問を感じる時がある。

これまで、県内での「0円店舗改善」を進めてきた。都市部では当たり前のように先駆者から学び、同業者間での競争と協力が発展している一方で、地方では競争も協力も少なく、どんどん時代から遅れている印象を受ける。少しでも都市部を経験した世代は、よほど困らない限りこうしたお店で買物をしようとは思わない。一方で地方のお店は若い人に来て欲しいという。このギャップを埋めるにはどうしたらよいか。今お店が変わるしかない。そのサポートが「0円店舗改善」である。

Before



After



「0円店舗改善」事例 iiwa iiwa(イワ イワ) イオン土崎港店

県内では、六次産業化の加工もそれほど多くない。右記表の農産物加工販売額の事業者数と総額を割ってみると、事業者あたりの販売額は全国平均の3分の1程度である。



先日県内で六次産業化セミナーを担当した際に、前任地の鹿児島県で行政機関から依頼された六次産業化案件について、現地のサポーターにオンラインで講義してもらった。

その行政機関とは三島村である。三島村とは文字通り三つの島からできていて、島の間は日に一本の船でしか移動できない。人口は、三つの島を合わせて383人\*しかない。もちろん高齢化の村である。この村は約2年をかけて、右記の商品化を行った。この商品は今の時代の顧客が求める嗜好性に合ったものではないだろうか?人口400人足らずの自治体でもやる気になればできる。

\*2021年11月1日時点、三島村HPより

### 農産物の加工

|     | 総額<br>(100万円) | 事業者数   | 1事業者あたりの<br>金額(100万円) |
|-----|---------------|--------|-----------------------|
| 全国  | 946,841       | 32,400 | 29.2                  |
| 東北  | 65,741        | 4,980  | 13.2                  |
| 秋田県 | 8,623         | 790    | 10.9                  |
| 青森県 | 11,992        | 730    | 16.4                  |
| 岩手県 | 8,494         | 920    | 9.2                   |
| 宮城県 | 8,643         | 660    | 13.1                  |
| 山形県 | 9,418         | 700    | 13.5                  |
| 福島県 | 18,571        | 1,190  | 15.6                  |

農林水産省 令和元年度6次産業化総合調査報告(調査年度2019年度)より一部引用



三島村サイダー

総務省が公表した「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(2021年1月1日現在)のデータによると、2020年の1年間の三島村の人口増減率は全国の市町村でもトップクラスだ。

人口規模が小さく、18人増と数としてはわずかだが、うち15名が社会増減数(転入者から転出者を差し引いた数)であることに注目したい。六次産業商品化などの先進的な取り組みにより、この島でカフェを開業しようとする若者が生まれるなど、商環境整備に向けた動きを行政が積極的にリードしている。

六次産業化での地方間競争も激化している。単に首都圏へ売り込めからの号令から、どのマーケットが寡占化できるのかも考えなくてはならない。鹿児島のお茶農家さんからは「うちのお茶は東北で人気がある」と聞いた。首都圏では静岡茶が人気だ。地方ではマーケティングにもっともっとアイデアと工夫が必要である。

変わらなければ衰退しかない。いま世界中で叫ばれている事実である。